

# 法人名(財)やまなし産業支援機構

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	横内 正明		所管部(局)課	商工労働部商工企画課		
所在地	甲府市大津町2192-8		電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	http://www.yiso.or.jp		E-mailアドレス	hiraoka@yiso.or.jp		
資本金(基本財産)	434,170	千円	設立年月日	昭和61年11月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		173,800	千円	40.0 %
	2	市町村		164,800	千円	38.0 %
	3	その他		95,570	千円	22.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)			千円	0.0 %
設立経緯等	<p>県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、新たに(財)やまなし産業支援機構が設立された。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			H19年度	H20年度	H21年度
事業1	中小企業サポートセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業、経営革新支援事業</li> <li>下請企業振興支援事業</li> <li>産学官、企業間連携支援事業</li> <li>経営基盤強化支援事業</li> </ul>	113,014	107,365	104,942
事業2	小規模企業者等設備導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備資金貸付事業</li> <li>設備貸与事業</li> </ul>	2,434,931	2,419,673	2,332,238
事業3	アイメッセ山梨管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業展示交流館の管理運営事業</li> </ul>	108,870	97,150	98,948

## 【組織】

	年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度				
		職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1		2	1		1		2	1		1		
	理事(非常勤)	24		2		25		2		23	25		2		23	
	監事(常勤)	0				0					0					
	監事(非常勤)	2		1		2	1		1		2	1		1		
	評議員	28		1		27	28		1		27	28		1		27
	計	55	0	4	1	50	57	1	4	1	51	57	1	4	1	51
職員	管理職	9	8	1		8	7	1		7	7	0				
	一般職員	12	10	1		12	10	1		13	10	2			1	
	臨時職員	8				8	6			6					6	
	非常勤職員	0			0	0	1			0	1			1	12	
	計	29	18	2	0	9	27	17	2	0	8	38	17	2	1	19
プロパー職員の年齢構成(H23. 4. 1現在)		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収			
		男性			3	8	6		17	役員勤	61	(千円)	4,424			
		女性				1			1							
		合計	0	0	3	9	6	0	18	職員勤	45.9	(千円)	4,214			

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	4,507	4,523	5,137	614
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	246,876	168,109	366,181	198,072
	自主事業収益	2,194,158	2,041,647	2,499,709	458,062
	受取補助金等	183,319	162,788	181,120	18,332
	雑収益	509,778	554,181	0	△ 554,181
	経常収入 計	3,138,638	2,931,248	3,052,147	120,899
	事業費	2,023,457	2,767,539	2,860,022	92,483
	うち人件費	129,015	109,900	127,160	
	管理費	1,009,876	153,541	123,560	△ 29,981
	うち人件費	39,259	81,900	42,985	
	経常支出 計	3,033,333	2,921,080	2,983,582	
	当期経常増減額	105,305	10,168	21,492	11,324
	経常外収入				0
	経常外支出				0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	105,305	10,168	21,492	11,324	
正味財産期首残高	0	105,305	115,473		
正味財産期末残高	105,305	115,473	136,965	21,492	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	5,658,072	4,641,921	4,477,514	△ 164,407
	固定資産	10,073,793	10,659,407	9,995,418	△ 663,989
	資産 計	15,731,865	15,301,328	14,472,932	△ 828,396
	流動負債	1,108,041	304,938	334,005	29,067
	うち短期借入金				0
	固定負債	11,422,898	11,785,297	10,906,342	△ 878,955
	うち長期借入金	10,161,715	10,637,962	9,881,546	△ 756,416
	負債 計	12,530,939	12,090,235	11,240,347	△ 849,888
	正味財産	3,200,926	3,211,093	3,232,585	21,492
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	
うち特定資産への充当額	2,279,952	2,299,484	2,299,484		

(単位:千円)

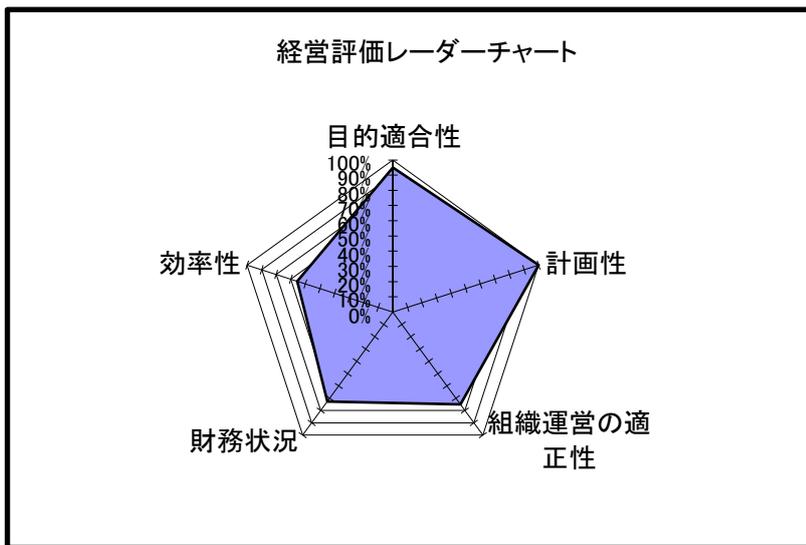
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	15,547	15,274	16,122	848
	人件費(派遣法以外)補助金	60,735	60,550	63,638	3,088
	人件費以外の補助金	1,886	1,881	1,724	△ 157
	運営費補助金	78,168	77,705	81,484	3,779
	事業費補助金	95,039	77,287	92,515	15,228
	補助金 計	173,207	154,992	173,999	19,007
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	10,559	13,071	41,110	28,039
	委託金 計	10,559	13,071	41,110	28,039
	県支出金 計	183,766	168,063	215,109	47,046
	県の財政的関与の割合(%)	5.9	5.7	7.0	1
	県貸付金残高	6,800,214	7,679,687	7,102,522	△ 577,165
県債務負担実際残高	9,195,462	9,419,880	8,589,860	△ 830,020	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	・県派遣職員の人件費(2名)、サポートセンター事業の補助対象者の人件費(5名)、情報事業の補助対象者の人件費(3名)
補助金(事業費)	・サポートセンター事業費、設備貸与事業円滑化、地域企業立地促進事業費、山梨貿易センター事業費、トップテクノロジーアピール事業費、中小企業事業化サポート事業費 他
委託金	やまなし知的財産戦略推進事業費、求人開拓等事業費、中小企業再生支援協議会事業費、戦略的基礎技術高度化支援事業費 他
債務負担行為	・設備貸与事業に係る損失補償

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	21	65.6%
合計		33	132	104	78.8%



【警戒指標】

・借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各指標は、ほぼ適合基準を満たしている。目的達成度は、景気低迷により設備資金融資件数、取引斡旋の件数、アイメッセ利用件数などが減少する一方、資金繰り相談をはじめ経営相談の件数が増加した結果、目標を達成した。
計画性	全ての指標で適合基準を満たしている。平成18年度に策定した経営計画に基づき、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	人員構成は理想的な構成とは言えないが、平成20年度末1名、21年度末1名が退職、22年度末2名の退職予定者がいることから、計画的な職員の採用に努めていく。人事評価制度については、県の状況を考慮しながら導入を検討していく。
財務状況	当期利益は3期連続黒字を計上し、財務内容は健全性が増している。借入金返済能力は、返済財源の積算科目となる減価償却費をリース原価として計上しているため計算式上は低い数値になるが、実質は財源を確保しており返済年数は適正な期間になる。
効率性	設備貸与事業や国の研究開発資金の採択など、年度によって事業収入に変動があるため、一人あたりの効率性の数値は大きく変化している。引き続き経費削減の努力を続け効率性の向上に努めていく。
総合的評価	計画性・目的適合性・財務状況はほぼ適正な状況にある。人員構成は早急に是正できるものではないが、退職者の補充を計画的に実施するとともに、職員への動機付けや評価体制を整えていく。効率性に関しては、設備貸与事業や国の事業採択などの要因によるもの。



対応策	県内中小企業の事業ニーズを企業巡回等により把握し、県とも連携しながら各事業の効率的な事業遂行と、職員の意識高揚・向上に努めていく。設備貸与やアイメッセ利用件数の減少については、企業巡回と効率的なPR活動を行っていく。財務状況は、全体経費の一層の削減と自主財源確保のために各種事業を積極的に実施していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	景気の低迷による設備貸与事業、アイメッセの利用件数等の減少は見られるものの、窓口相談だけでなく出張やネットによる相談を実施するとともに、情報収集等のための企業巡回を精力的に実施するなど目的に沿った業務を遂行している。 引き続き関係課と連携しながら利用実績の向上に向けて、引き続き指導していきたい。
計画性	平成18年度に改定した経営計画に基づき、適正に事業が執行されている。 この経営計画については、「県出資法人経営健全化プラン」により、平成21年度に仮定したところであり、今後、同計画に基づく事業の執行について、チェック・指導していく。
組織運営の適正性	職員の年齢構成に偏りは見られるものの、次長職の創設などによる組織体制の工夫や、年齢構成を捉えた職員採用などに意を用いている。また、非常勤職員等については、当該事業の必要度に応じて適正な採用等に努めている。 なお、人事評価システムについても、県の導入状況を見ながら導入を指導していく。
財務状況	3期連続して経常損益(正味財産増減額)は黒字となっており、財務内容の健全性は増している。設備貸与事業に係る減価償却費をリース原価としているため。数値の上からは借入金返済能力に難があるかのように見られるが、財源は確保されていることから、返済年数は適正な期間となっている。 今後も、業務の合理化・効率化を図りながら、経費の削減が一層図られるよう指導していく。
効率性	当機構の性格上、経済情勢による影響を受けやすいなどから、年度ごとの事業量の変動により、一人当たりの効率性の数値などが大きく変化してしまう。一概に短期の比較では推し測れない部分もあるが、さらなる利用率の向上や経費削減による効率的な運営を指導していく。
総合的評価	目的適合性・計画性については、中長期的な計画や年度ごとに策定される事業計画に基づき、計画的に業務を遂行しており、非常に高い評価基準を達成していることから、法人が目的とする公益事業を適格に実行していると認められる。 組織運営面は、経営計画において合理的な人員管理を行ってきたものの、年代構成の偏りが生じていることから、職員採用時等の年齢基準に留意することが必要である。 財務状況については、事業の性質上「借入金返済」等の指標に影響は出ているが、実際の決算数字や経営状況に影響はない。今後も業務の合理化・効率化を図る中で、経費の削減が一層図られるよう指導していきたい。 効率性については、経済情勢の影響を受けやすい事業内容から、前年との比較評価は難しい面があるも、各事業について積極的なPR等により更なる利用実績の向上に努め、事業収入に繋げていく。 総合的には、評価視点の各項目とも評点は平均以上であり、概ね健全な状況と考えられる。今後も企業ニースを的確に捉え、業務内容の強化・充実に努めるよう指導していく。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度に改定した経営計画に基づき経営改革に取り組み、各評価項目はほぼ平均以上の水準にあり、健全な経営状況である。</li> <li>今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増加が想定されることから、人件費総額を抑制する手法の検討も求められる。</li> <li>厳しい経済状況の中で、中小企業が当該法人に求める役割は重要であることから、企業巡回の強化や新規利用企業の開拓等を引き続き積極的に推進することが必要である。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- 平成20年12月に施行された「公益法人制度改革関連3法」に基づき、平成23年4月から公益財団法人へ移行する予定であり、移行後は、これまでも増して県内中小企業等の総合的な支援を実施し、本県の産業経済の発展に努めていく。
- 本年度末の職員2名の退職に伴う20代若手職員の採用や、事務局体制の見直しにより、効率的な業務実施を目指していく。
- 県が策定する「産業振興ビジョン」に基づく成長分野へ進出する中小企業に対する支援の強化や、相談体制等の充実に努めていく。